

調査資料報

令和3年11月

資料

令和3年11月補正予算（案）の概要

特集

ひきこもり支援について

長崎市議会事務局

目 次

◎資料 令和3年11月補正予算（案）の概要

- ・ 令和3年度各会計別予算額調（令和3年11月議会）・・・・・・・・ 1
- ・ 令和3年11月市議会定例会 補正予算（案）の主な内容・・・・ 2

◎特集 ひきこもり支援について・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

◎議長会等の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

◎委員会だより・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

◎図書室だより・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

長崎市の人口・面積（前年との比較）

	令和3年11月1日	令和2年11月1日	増 減
人 口	400,796 人	406,005 人	▲5,209 人
男	184,273 人	186,721 人	▲2,448 人
女	216,523 人	219,284 人	▲2,761 人
世帯数	185,339 世帯	186,073 世帯	▲734 世帯
面 積	405.86 km ²	405.86 km ²	—km ²

※人口、世帯数については推計人口

令和3年度各会計別予算額調（令和3年11月議会）

（単位：千円）

【参考】

会計別	現計予算額		補正額	合計		対当初伸率	対前年度同期伸率	令和2年度 同期予算額 (11月13号補正 後)
	金額	構成比		金額	構成比			
一般会計	235,247,117	60.6	3,711,166	238,958,283	60.8	6.5	▲17.4	289,127,578
特別 会計	観光施設事業	531,835	0	531,835	0.1	-	2.1	520,770
	国民健康保険事業	53,769,189	129,034	53,898,223	13.7	0.3	▲1.9	54,924,752
	土地取得	2,187,377	-	2,187,377	0.6	-	▲9.1	2,405,948
	中央卸売市場事業	268,562	-	268,562	0.1	-	7.4	249,966
	駐車場事業	249,294	-	249,294	0.1	-	▲59.4	613,302
	財産区	40,479	-	40,479	0.0	-	48.1	27,340
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	136,813	-	136,813	0.0	-	70.4	80,271
	介護保険事業	48,642,407	1,127,438	49,769,845	12.7	2.6	5.0	47,394,602
	生活排水事業	563,888	-	563,888	0.1	-	1.6	554,848
	診療所事業	358,850	448	359,298	0.1	0.1	▲1.5	364,677
	後期高齢者医療事業	6,014,998	-	6,014,998	1.5	-	3.2	5,827,769
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	997,242	-	997,242	0.3	-	▲16.2	1,189,361
	小計	113,760,934	29.3	1,256,920	115,017,854	29.3	1.2	0.8
公営 企業 会計	水道事業	16,476,686	-	16,476,686	4.2	-	0.7	16,361,449
	下水道事業	22,639,799	-	22,639,799	5.8	-	▲3.3	23,407,722
	小計	39,116,485	-	39,116,485	10.0	-	▲1.6	39,769,171
合計	388,124,536	100.0	4,968,086	393,092,622	100.0	4.2	▲11.3	443,050,355

令和3年度11月市議会定例会 補正予算（案）の主な内容

I 一般会計予算 3,711,166 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
1 款 ～ 10 款 共 通 ▲ 498,100			
1 職員給与費	▲498,100	退職等に伴う職員数の増減等により職員給与費を減額するもの。	人事課
2 款 総 務 費 2,647,270			
2 市民活動推進費 コミュニティ助成事業費補助金	2,400	一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、コミュニティ活動に必要な備品の整備に係る経費について助成を行うことで、地域コミュニティ活動の充実・強化を図るもの。 【対象団体（事業内容）】 ・三ツ山町犬継自治会（コミュニティ活動用備品購入） 現計予算額 2,500千円	自治振興課
3 基金積立金 基金積立金	1,648,326	財政運営のための基金及び特定目的基金に積み立てるもの。 【財政調整基金】 1,647,326千円 ・一般会計の令和2年度決算剰余金の一部 647,326千円 ・長崎市立病院機構運営資金貸付金の繰上償還金 1,000,000千円 【暴力追放いのちの基金】 ・寄附金 1,000千円 現計予算額 642,539千円	財産活用課 財政課 自治振興課
4 【単独】庁舎等施設整備事業費 施設改修ほか	13,000	三和地域センター内既設管渠の破損箇所改修工事及び堆積物の清掃工事を行うこととしていたが、当初検討した工法では安全性の確保が困難であることから、工法を見直すことにより増額するもの。 現計予算額 132,500千円	南総合事務所 地域整備課
5 定住促進費 ながさきウェルカム推進費	20,550	補助対象世帯数が当初の見込みを上回ったため、増額するもの。 ・移住支援補助金 9,000千円 ・子育て世帯ウェルカム補助金 11,550千円 現計予算額 40,701千円	移住支援室
6 国・県支出金等返還金	962,994	過年度事業費の確定に伴う国・県支出金返還金。 ・原爆被爆対策部 190,141千円 ・福祉部 165,444千円 ・市民健康部 31,576千円 ・こども部 433,923千円 ・総合事務所（中央・東・南・北）141,910千円 現計予算額 2,099千円	原爆被爆対策部 福祉部 市民健康部 こども部 総合事務所
3 款 民 生 費 896,512			
7 障害者自立支援給付費 (1) 介護給付費	411,661 54,953	重度訪問介護において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していた入院ができず自宅で過ごす時間が増加し、サービス利用時間が増加したことから、当初の見込みを上回る給付費について増額するもの。 現計予算額 5,491,705千円	障害福祉課

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
(2) 訓練等給付費	328,508	就労継続支援において、新型コロナウイルス感染症対策として「在宅利用」が増加したことなどから、当初の見込みを上回る給付費について増額するもの。 現計予算額 3,870,220千円	障害福祉課
(3) 補装具給付費	28,200	補装具購入費の助成において、用具の劣化に伴う買い替えが増加したことなどから、当初の見込みを上回る給付費について増額するもの。 現計予算額 103,816千円	
8 障害児通所等給付費 障害児通所給付費	160,625	児童発達支援、放課後等デイサービスにおいて、受け皿となる事業所の新設により定員数が増えたことなどから、当初の見込みを上回る給付費について増額するもの。 現計予算額 2,217,449千円	高齢者すこやか支援課
9 生きがい対策費 高齢者交通費助成費	14,808	ICカードへの助成ポイントを電子マネーに交換するポイント交換機が設置されていない地区があるため、地域センターにポイント交換機を設置し、利用者の利便性の向上を図るもの。 ・設置場所 地域センター（19か所） 現計予算額 419,739千円	
10 高齢者施設福祉費 高齢者施設開設準備費補助金	37,755	高齢者施設開設準備経費の一部を助成するもの。 【小規模多機能型居宅介護事業所】 ・青山町（1施設）令和4年12月開設予定 【認知症対応型共同生活介護事業所】 ・四杖町（1施設）令和4年9月開設予定 ・界1丁目（1施設）令和4年12月開設予定	福祉総務課
11 【補助】高齢者福祉施設整備事業費補助金 高齢者施設等防災改修	25,065	高齢者施設等の防災改修工事等に要する経費の一部を助成するもの。 ・防災改修等（2施設） ・非常用自家発電設備整備（1施設） ・安全対策強化（1施設）	子育て支援課
12 【単独】高齢者福祉施設整備事業費補助金	100,800		
(1) 小規模多機能型居宅介護事業所	33,600	小規模多機能型居宅介護事業所の施設整備の一部を助成するもの。 ・青山町（1施設）令和4年12月開設予定	
(2) 認知症対応型共同生活介護事業所	67,200	認知症対応型共同生活介護事業所の施設整備の一部を助成するもの。 ・四杖町（1施設）令和4年9月開設予定 ・界1丁目（1施設）令和4年12月開設予定	
13 子育て支援推進費 児童福祉システム整備費	15,198	児童手当法等の改正（特例給付の一部廃止、現況届の原則廃止等）に伴い、児童福祉システムの改修に係る経費を増額するもの。 現計予算額 21,233千円	子育て支援課
14 【単独】あぐりの丘施設整備事業費 施設改修ほか	130,600	全天候型子ども遊戯施設周辺の既存建物を、休憩や食事などができる多目的スペースにする改修及び外構工事を行うもの。	
4 款 衛生費		325,978	
15 【単独】民間病院施設整備事業費補助金 病院群輪番制病院	42,632	長崎医療圏における救急患者の受け入れ態勢の確保及び質の向上を図るため、二次救急医療体制を維持している輪番制病院が実施する医療機器等の整備に対して補助を行うもの。 ・対象施設 2施設	地域保健課

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
16 感染症対策費 新型コロナウイルス感染症対策費	271,590	新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査費等が当初の見込みを上回ったことから、増額するもの。 ・PCR等検査費 99,215千円 ・入院医療費 160,194千円 ・機器購入費（次世代シーケンサーシステム） 12,181千円 現計予算額 831,081千円	地域保健課
17 健康増進費 がん検診等事業費	11,308	国の指針が一部改正され、健康増進法に基づく検診結果の一部情報について、マイナンバー制度を活用したマイナポータルでの閲覧と市町村間での情報連携が開始されることから、福祉系システムの改修を行う経費を増額するもの。 現計予算額 406,458千円	健康づくり課
18 繰出金 診療所事業特別会計繰出金	448	池島診療所において令和2年度に交付を受けた長崎県へき地医療対策費補助金の精算に伴う返還金に対する繰出金を増額するもの。 現計予算額 222,218千円	地域保健課
6 款 農林水産業費	1,700		
19 農業用施設管理費 農業用施設維持管理費	1,700	防災重点農業用ため池のハザードマップを作成して住民の避難体制の整備を図るもの。 現計予算額 20,947千円	農林振興課
7 款 商工費	75,000		
20 【単独】企業立地用地整備事業費 田中町	75,000	田中町企業立地用地において、造成中に用地の一部でコンクリート殻等が混在した埋め土が発見されたことなどから、道路の追加工事（駐車場周辺造成及び法面保護工事）等に係る経費を増額するもの。 現計予算額 306,200千円	産業雇用政策課
8 款 土木費	104,506		
21 【補助】道路新設改良事業費 （社会資本整備総合交付金）	-		
(1) 川上町出雲線	▲25,000	道路の拡幅改良のための用地取得の執行計画見直しに伴い、減額するもの。 現計予算額 50,000千円	土木建設課
(2) 西山目覚町線	25,000	【補助】道路新設改良事業費（社会資本整備総合交付金）川上町出雲線の減額に伴い、同交付金の活用及び西山目覚町線の工事の進捗を図るため、増額するもの。 現計予算額 31,000千円	中央総合事務所 地域整備1課
22 【単独】自然災害防止事業費 災害関連地域防災がけ崩れ対策	100,000	令和3年8月の大雨により被災した箇所について、再度災害を防止するため、がけ崩れ対策工事を実施するもの。 ・三重（28）地区 ・田中（10）地区	土木防災課
23 都市交通対策費 二輪車等駐車場維持管理費	▲494	令和4年1月供用開始予定の浦上駅二輪車等駐車場の管理について、市直営による管理から指定管理者制度（利用料金制）へ変更することに伴い、直営管理に係る経費を減額するもの。 現計予算額 5,687千円	土木企画課

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
24 【補助】都市計画街路整備事業費 (社会資本整備総合交付金)	-		土木建設課
(1) 銅座町松が枝町線(銅座工区)	93,450	【補助】都市計画街路整備事業費(社会資本整備総合交付金)片淵線(新大工工区)の減額に伴い、同交付金の活用及び銅座町松が枝町線(銅座工区)の工事の進捗を図るため、増額するもの。 現計予算額 128,500千円	
(2) 片淵線(新大工工区)	▲93,450	道路の拡幅改良のための用地取得の執行計画見直しに伴い、減額するもの。 現計予算額 96,600千円	
25 【補助】都市構造再編事業費	-		長崎駅周辺 整備室
(1) 長崎駅中央通り線	98,500	【補助】都市構造再編事業費 長崎駅東通り線の減額に伴い、国庫補助金の活用及び長崎駅中央通り線の工事の進捗を図るため、増額するもの。 現計予算額 177,000千円	
(2) 長崎駅東通り線	▲98,500	工事に伴う車両通行止め期間の調整にあたり、施工方法等の再検討を行う必要が生じたため、減額するもの。 現計予算額 98,500千円	
26 【単独】都市計画街路整備事業費 長崎駅東通り線	5,000	工事に伴う車両通行止め期間の調整にあたり、施工方法等の再検討を行う必要が生じたため、設計に要する委託費を増額するもの。 現計予算額 10,300千円	
11款 災害復旧費	158,300		
27 【補助】農業用施設災害復旧費 現年度災害分	20,500	令和3年8月の大雨により被災した農業用施設の災害復旧を行うもの。 現計予算額 20,000千円	農林振興課
28 【補助】道路災害復旧費 現年度災害分	83,000	令和3年8月の大雨により被災した道路の災害復旧に要する経費を増額するもの。 現計予算額 50,000千円	土木防災課
29 【補助】河川災害復旧費 現年度災害分	35,000	令和3年8月の大雨により被災した河川の災害復旧に要する経費を増額するもの。 現計予算額 20,000千円	
30 【単独】道路災害復旧費 現年度災害分	7,000	令和3年8月の大雨により被災した道路の災害復旧に要する経費を増額するもの。 現計予算額 221,400千円	
31 【単独】河川災害復旧費 現年度災害分	12,800	令和3年8月の大雨により被災した河川の災害復旧に要する経費を増額するもの。 現計予算額 57,700千円	

※ 一般会計の繰越明許費は、「庁舎等施設整備事業費(施設改修ほか)」など58件を計上。

ひきこもり支援について

本特集は、長崎市を除く中核市 61 市のうち、同規模人口の中核市 14 市及び先進都市 8 市（先進区含む）の「ひきこもり支援について」調査照会し、その結果を取りまとめたものです。

○調査の背景と目的

「ひきこもり」とは、様々な要因の結果として社会的参加を回避し、原則的には 6 か月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態を指す現象概念である。

これまで「ひきこもり」は、不登校など若者の問題と捉えられがちであったが、平成 30 年の内閣府調査では、「ひきこもり」の長期・高齢化が深刻となっている実態が明らかになっており、高齢化世帯での困窮や社会的孤立の問題（ひきこもりが長期化し、親が 80 代、本人が 50 代で生活困窮と介護の問題が一緒に生じる 8050 問題）としても注目されている。「ひきこもり」は長期化すればするほど心身への影響が大きく、社会参加や就労への道が難しくなることが懸念されており、これらの問題は家族だけでは解決することが困難であると言われている。

また、令和 2 年 6 月に成立した地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律では、市町村などの自治体が、地域住民が直面する複合的な問題に対して、一元的な対応に努めることとされており、複雑化・複合化する「ひきこもり問題」においても、市町村が包括的な支援体制を円滑に構築できるような仕組みを創設することが求められている。

現在、長崎市では保健所に設置している精神保健相談室において、精神保健全般（心の健康、ひきこもり、精神疾患の治療・対応・社会復帰、依存症、自殺、その他）の相談を受け付けており、必要に応じて、窓口や民間団体、支援制度の案内などを行っているが、今回、中核市や先進都市、先進区における支援の在り方や具体的な取組、課題等を調査することで、今後の参考とするものである。

○設問

- 問 1 （1）ひきこもり支援を一元的に行う担当部署（又は相談窓口）の設置の有無・・・P7
（2）担当部署名（相談窓口がある場合は、その所属）・・・P8
（3）ひきこもりに関する取組を明記した計画の策定状況・・・P9
- 問 2 （1）担当部署（又は相談窓口）における相談件数・・・P10
（2）担当部署（又は相談窓口）の業務内容等・・・P11
（3）支援業務（又は窓口業務）を行う上での課題・・・P12
- 問 3 庁内又は外部機関との連携・・・P13
- 問 4 ひきこもり状態の方を把握するための実態調査の実施状況・・・P14

問1-1 ひきこもり支援を一元的に行う担当部署(又は相談窓口)の設置の有無

(中核市)

番号	都市名	回答			
		設置済み	設置予定	予定なし	設置に向けた検討スケジュール
1	柏市		○ 令和4年4月		・令和3年度末までに部内組織改編・業務分担の見直しを行い、令和4年度から担当部署を設置、稼働する予定。
2	富山市	○			-
3	金沢市		○ 令和4年4月		・令和2年10月27日付厚生労働省社会・援護局地域福祉課長通知「ひきこもり支援施策の推進について」に基づき、ひきこもり支援の主となる担当部局を設定等のため、令和3年度中に庁内で調整を行う予定。
4	岐阜市			○	-
5	豊田市	○			-
6	豊中市			○	-
7	東大阪市	○			-
8	尼崎市		○ 令和4年4月		・社会福祉法改正に伴う重層的支援体制整備事業を構築し、年齢や状況を問わずアウトリーチを活用したひきこもり支援を実施することを検討している。 ・現在検討中であるため、相談窓口の一元化がどの程度進むか未定であるが、令和4年4月から重層的支援体制整備事業の窓口を運用する予定。 ・当該事業の検討の主な所管課は、南部福祉相談支援課、福祉課となっている。
9	西宮市			○	-
10	倉敷市	○			-
11	福山市	○			-
12	高松市	○			-
13	大分市			○	-
14	宮崎市		○ 令和3年12月		・生活困窮者支援窓口をひきこもり支援担当窓口として設定し、市民に周知していく予定。生活困窮者支援のため、庁内の各窓口を有する課を構成員とし、生活困窮者を把握した際の利用勧奨や、支援内容について案内し、各課との連携を図る「宮崎市生活困窮者自立支援庁内連絡会議」を設置しているが、本年度はこれを活用し、ひきこもり支援体制を構築したり、ひきこもり支援に対する連携を図る目的で、令和3年6月、8月、11月に会議を開催。担当課の設置、窓口の明確化を進めていく予定。

(先進都市、先進区)

15	柏崎市	○			-
16	江戸川区	○			-
17	横浜市	○			-
18	大阪市	○			-
19	京都市	○			-
20	神戸市	○			-
21	明石市	○			-
22	総社市	○			-

問1-2 担当部署名(相談窓口がある場合は、その所属)

(中核市)

番号	都市名	回答
		担当部署名(相談窓口がある場合は、その所属)
1	富山市	・部署名:保健所保健予防課 ・相談窓口の所属:保健所保健予防課、中央・南・北・大沢野・大山・八尾・西保健福祉センター
2	豊田市	・部署名:子ども部次世代育成課 ・相談窓口の所属:同上(窓口名称:豊田市若者サポートステーション)
3	東大阪市	・部署名:生活支援部生活福祉室 ・相談窓口の所属:生活支援課
4	倉敷市	・部署名:保健福祉局社会福祉部福祉援護課 ・相談窓口の所属:倉敷市生活自立相談支援センター
5	福山市	・部署名:保健福祉局保健部健康推進課 ・相談窓口の所属:同上(窓口名称:ふきのとう)
6	高松市	・部署名:健康づくり推進課 ・相談窓口の所属:保健所

(先進都市、先進区)

7	柏崎市	・部署名:ひきこもり支援センター「アマ・テラス」 ・相談窓口の所属:福祉保健部健康推進課
8	江戸川区	・部署名:福祉部生活援護第一課ひきこもり施策係 ・相談窓口の所属:同上
9	横浜市	・部署名:青少年相談センター ・相談窓口の所属:同上 ※概ね15歳から39歳までの若者の総合相談を行う青少年相談センターが、厚生労働省のひきこもり地域支援センターの認証も受けており、ひきこもりに関しては、年齢や内容を問わずに相談を受け付けている。若者については、必要に応じて、青少年相談センターで継続支援を行うが、40歳以上の方については、内容を伺い、適切な支援機関を案内している。
10	大阪市	・部署名:健康局健康推進部こころの健康センター ・相談窓口の所属:同上(大阪市こころの健康センターに「大阪市ひきこもり地域支援センター」を設置)
11	京都市	・部署名:「よりそい・つなぐ」相談窓口(京都市ひきこもり相談窓口) ※委託元所属:子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課
12	神戸市	・部署名:ひきこもり支援室 ・相談窓口の所属:神戸市福祉局
13	明石市	・部署名:あかし保健所相談支援課 ※就学児童以外が対象。就学児童は児童生徒支援課で対応。
14	総社市	・部署名:総社市ひきこもり支援センター「ワンタッチ」 ・相談窓口の所属:総社市社会福祉協議会(市から委託)

問1-3 ひきこもりに関する取組を明記した計画の策定状況

(中核市)

番号	都市名	回答				
		策定済み	策定予定	検討中	予定なし	計画の名称(策定年月)等
1	富山市				○	-
2	豊田市	○				・第3次豊田市子ども総合計画(令和2年3月策定)
3	東大阪市	○				・東大阪市第3次総合計画 第1次実施計画(令和2年4月策定)
4	倉敷市				○	-
5	福山市			○		-
6	高松市				○	-

(先進都市、先進区)

7	柏崎市	○				・柏崎市第二次健康増進計画(平成28年策定) ・柏崎市第五次総合計画、第三次柏崎市地域福祉計画(平成29年策定)
8	江戸川区				○	-
9	横浜市	○				・横浜市中期4か年計画[2018-2021](平成30年10月策定) ・横浜市子ども・子育て支援事業計画(令和2年3月策定)
10	大阪市				○	-
11	京都市	○				・京都市はぐくみプラン(令和2年3月策定) ・はばたけ未来へ!京(みやこ)プラン2025、第8期京都市民長寿すこやかプラン(令和3年3月策定)
12	神戸市	○				・“こうべ”の市民福祉総合計画2025、神戸市障がい者プラン、第8期介護保険事業計画(令和3年4月策定)
13	明石市				○	-
14	総社市	○				・第2次総社市総合計画(平成28年3月策定)

問2-1 担当部署(又は相談窓口)における相談件数

(中核市)

番号	都市名	回答
		相談件数
1	富山市	・相談件数524件(令和2年度) 〔内訳〕電話403件、来所57件、訪問57件、メール7件
2	豊田市	・相談件数603件(令和3年4～9月) 〔内訳〕電話180件、来所317件、SNS31件など
3	東大阪市	・相談件数673件(令和2年度) 〔内訳〕電話359件、来所225件、訪問39件、メール・手紙50件
4	倉敷市	・相談件数78件(令和2年度) ・相談件数28件(令和3年4～9月)
5	福山市	・相談件数142件(令和2年度) ※ひきこもり相談窓口「ふきのとう」での相談件数
6	高松市	・直営相談件数533件(令和2年度) 〔内訳〕電話121件、来所86件、訪問119件など ・委託相談件数63件(令和2年度)※平成28年からKHJ香川県オリーブの会に委託 〔内訳〕電話51件、来所12件

(先進都市、先進区)

7	柏崎市	【令和2年度実績】 ・継続支援ケース66人(男性48人、女性18人) ・相談対応件数1,345件(電話578件、来所209件、訪問55件など)
8	江戸川区	【令和2年度実績】 ・相談案件86件 ・延べ対応件数697件 〔内訳〕電話326件、面会90件、家庭訪問30件、その他240件など
9	横浜市	【青少年相談センター 令和2年度実績】 ・電話1,746件(延べ件数)、来所相談887件(実件数)
10	大阪市	・相談件数722件(令和2年度) 〔内訳〕電話565件、面接111件、訪問支援2件、専門相談44件
11	京都市	・相談件数411件(令和2年9月～令和3年8月) 〔内訳〕電話388件、来所21件、メール2件
12	神戸市	・相談件数2,000件(令和2年度) 〔内訳〕電話809件、来所1,078件、訪問72件、メール41件
13	明石市	・相談件数2,416件(令和元年7月～令和3年5月) 〔内訳〕電話1,463件、来所554件、訪問214件、メール133件など
14	総社市	(平成29年4月～令和3年9月) ・実相談者数364人 ・延べ相談件数16,091件 〔内訳〕電話5,425件、訪問3,142件、来所6,581件、メール943件

問2-2 担当部署(又は相談窓口)の業務内容等

(中核市)

番号	都市名	回答
		業務内容等
1	富山市	・相談窓口の周知、啓発 ・電話や面接による相談、ひきこもり相談会の開催(年2回) ・訪問、ケース会議への参加 ・ひきこもり情報交換会、ひきこもり予防ネットワーク会議の開催
2	豊田市	・電話や面接による相談、家族向け学習会(月1回)、居場所の提供、就労体験など
3	東大阪市	・生活に困っている方の相談を受けて支援プランを共に考え、就労支援や家計の見直し、債務整理等、自立に向けた支援を行っている。
4	倉敷市	・電話や面接による相談業務・就労支援に向けたつなぎや動機付け・家族関係の調整 ・関係機関や家族教室等の社会資源の情報提供など
5	福山市	・ひきこもり状態にある本人の状態に応じて助言を行うとともに、医療、保健、福祉等の関係機関につなぐ (1)定例相談:月に1回臨床心理士による相談 (2)随時相談:保健師による電話・来所相談 (3)ひきこもりに関する普及啓発、職員対象の研修会、市民を対象とした講演会の開催
6	高松市	・電話や面接、訪問による相談(直営、委託) ・ひきこもり傾聴サロン(委託)運営 ・ひきこもりサポーター派遣事業

(先進都市、先進区)

7	柏崎市	・ひきこもり支援事業の周知活動(包括支援センター、介護事業所、医療機関、学校、商工会議所、民生委員等)に出向き、支援内容の周知とチラシなどの設置依頼)、電話・面談・訪問等による支援、同行受診、就労相談・支援、関係機関との連絡・調整、インテーク・モニタリング(支援計画作成)、ひきこもり支援連絡会(年2回)、思春期サポート連絡会議(不定期)、ケース進捗管理会議(月1回)、家族会開催(月1回)、当事者交流会(隔月)、居場所開設(週1回)、公開講演会(年1回)等
8	江戸川区	・江戸川区に潜在するひきこもり当事者数を把握するための実態調査 ・電話や面接による相談、家庭訪問、社会資源の情報提供及び同行 ・家族懇談会(区主催)の開催、兄弟姉妹の会(区主催)の開催 ・江戸川区地域家族会エバーグリーン(任意団体)との連携及び会合への出席 ・ひきこもり支援連携会議の開催、講演会(令和2年度は1回開催)
9	横浜市	・青少年に関する総合的な相談、青少年の自立及び社会参加の支援 ・若者自立支援に係る人材育成等
10	大阪市	・ひきこもり状態にある本人・家族等への相談支援、支援者向け研修、市民講座等の普及啓発、関係機関への技術支援等を行うとともに、令和2年度より医師による専門相談及び家族教室を実施している。
11	京都市	・電話、来所による相談対応に加え、来所が難しい者に対しては自宅等へのアウトリーチ(訪問)による相談対応 ・思いや課題を聞き取り、丁寧な状況把握や課題の明確化(初期のアセスメント) ・ひきこもり支援に係る情報(窓口に係るものを含む。)の周知広報及び普及啓発 ・相談情報及び支援状況の集約 ・各区役所・支所が主催する支援調整会議への出席など
12	神戸市	・相談業務(区役所での相談会含む。)、家族教室、専門職チームの派遣、就労支援、サポーター養成派遣、ひきこもり支援者向け研修、当事者・家族の居場所設置。
13	明石市	・保健師・精神保健福祉士・心理士・弁護士など専門職による電話や面接、訪問、メールなどWEBによる相談 ・ひきこもり家族教室の開催
14	総社市	・電話、メールや面接による相談 ・ひきこもりサポーター養成講座の実施 ・ひきこもり家族会の支援 ・居場所の運営 ・社会参加支援など

問2-3 支援業務(又は窓口業務)を行う上での課題

(中核市)

番号	都市名	回答
		課題
1	富山市	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナとひきこもりを同じ課で担当しているため、コロナの感染拡大の際は、ひきこもり業務が後回しになってしまう。 ・電話や面接での相談は対応できているが、コロナ禍のため、訪問が思うようにできていない。
2	豊田市	<ul style="list-style-type: none"> ・相談にたどり着いていないが、支援を必要とする方へのアプローチがうまくいっていない。
3	東大阪市	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者(家族)は支援を求めているが、当事者は支援を求めている場合がある。 ・医療機関の通院等必要な方がコロナの影響で通院できていない。 ・障害を抱えている方の就労先が少ない。
4	倉敷市	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者の中には何らかの疾患又は障害を抱えている場合が多く、家族関係の調整をしながらの介入が必要となるため、幅広い知識と対応が求められている。
5	福山市	<ul style="list-style-type: none"> ・相談される内容は様々であり、相談者のニーズに合わせて相談機関へ連携する等、相談内容に合わせた対応を行っている。
6	高松市	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者の多くが精神疾患を含め何らかの疾患又は障害を抱えている場合が多く、幅広い知識と対応が求められている。 ・相談の多くは家族から依頼を受けるため、本人の意向と相違があり本人には会えないことも多い。支援者としては、どちらの思いを優先すべきか悩ましい。

(先進都市、先進区)

7	柏崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり当事者の実態把握が難しい(支援事業の内容を市民へ周知し、いかに相談に結び付けるか)。 ・利用できる社会資源をいかに開拓するか。 ・若年層(10代)の切れ目のない支援(学校在籍者は他部署が支援を行っている)。 ・就労自立だけではない支援目標の設定(障害や傷病、加齢による就労困難者の支援の在り方) ・支援者が相談できる人材の開拓。
8	江戸川区	<ul style="list-style-type: none"> ・江戸川区に潜在するひきこもり当事者の人数を把握できていない。 ・江戸川区民に対しての啓発等が不十分である。 例)実態調査中に「うちには関係ない」「税金の無駄遣いだ」等の声を多くある。ひきこもり当事者及びその家族の孤立化を招く原因の一因になっていると考えられる。
9	横浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・複合的な生活課題を抱えていることが多く、一つの機関が支えていくことは困難で、相談窓口や支援機関のネットワークをより身近な地域で構築していく必要があること。
10	大阪市	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に実施した「生活状況に関する調査(ひきこもりに関する実態調査)」の調査結果を踏まえた支援施策の充実強化を図る必要がある。 ・相談体制の充実強化を図る必要がある。
11	京都市	<ul style="list-style-type: none"> ・家族からの相談が多く、本人につながるまでに時間を要する。 ・医療の観点からのスーパーバイズ(※1)を得られる仕組みが弱い。 ※1 経験が長いワーカーが経験の浅いワーカーに指導や助言、援助をすること。
12	神戸市	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり状態にあり、まだ相談につながっていない方に対し、相談窓口に関する情報を広く情報発信、啓発。 ・相談内容に応じた適切な支援を行うことができるよう、各関係機関との連携支援役割分担が必要。
13	明石市	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり当事者の中には精神疾患や発達的な課題を抱えている場合もあり、幅広い知識と対応が求められている。 ・コロナ禍で失職し、ひきこもり状態になるケースも散見する。
14	総社市	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者が相談しやすい環境の配慮が必要。多くの人の出入りが無い窓口、メールやオンラインにより初期の相談ができる環境と職員のスキル向上。 ・職業体験、ボランティア体験など多様かつ当事者理解のある社会参加の場づくり。 ・新規事業や事業拡大を行う際に人員が不足。

問3 庁内又は外部機関との連携

(中核市)

番号	都市名	回答
		庁内又は外部機関との連携
1	富山市	・庁内関係部署や関係機関、民間支援団体等による「情報交換会」や「ネットワーク会議」を毎年開催し、相談支援の状況や課題等について意見交換を行い、連携強化を図っている。
2	豊田市	・「豊田市若者支援地域協議会」の構成団体に、窓口運営を委託している。 ・NPO法人も所属しているため、庁内及び外部団体と連携を図っている。
3	東大阪市	・庁内関係部署や関係機関等による支援会議を毎年開催し、相談支援の状況や課題等について意見交換を行い、連携強化を図っている。 ・各関係機関において支援しているひきこもり対象者の状況確認(集計)及び報告などを行っている。年1回代表者会議を行っている。
4	倉敷市	・毎月1回、ひきこもりに特化した支援調整会議を開催し、支援方針やケースの課題等について意見交換を行なっている。
5	福山市	・ひきこもり相談支援関係課間で、支援体制を強化し、ひきこもり対策を円滑に進めることを目的に年1回程度会議を実施している。 ・個別の相談事例を通じてNPO法人や民間団体、地域若者ステーションなどの関係機関と連携を図っている。
6	高松市	・香川県主催の庁内関係部署や関係機関、民間支援団体等による「ひきこもり対策連絡協議会」に出席し、相談支援の状況や課題等について意見交換を行い、連携強化を図っている。 ・本市主催の庁内関係部署や関係機関、民間支援団体等による「若者支援協議会」において、ひきこもり支援についても意見交換を行い、連携強化を図っている。

(先進都市、先進区)

7	柏崎市	・他部署・他機関でひきこもりケースが相談された場合、当センターへ連絡が入る(逆に当センターの相談事例で他部署へ引き継ぐ場合あり⇒(例)生活保護の係へ)。 ・社会福祉協議会と連携し、就労準備支援事業を活用して支援を行う。 ・ひきこもり支援連絡会(年2回、庁内5課と外部11関係機関)、思春期サポート連絡会議(不定期、庁内5課)を開催、生活困窮者支援調整会議(月1回、ひきこもり支援のプラットフォームの会議を兼ねている)に出席。
8	江戸川区	・令和2年度に「ひきこもり支援連携会議」を実施。 ひきこもりを支援する庁内の関係部署で開催し、各セクションでお相談支援の状況や課題等について意見交換を行い、連携強化を図った。 ・江戸川区地域家族会エバーグリーン(任意団体)の会合に出席 家族会の要望や思いの吸い上げを行う。
9	横浜市	・青少年相談センターでは、地域ユースプラザ(※1)、若者サポートステーション(※2)の三機関での連絡調整会議や、地域ユースプラザとの連絡会議を実施している。また、教育総合相談センターや児童相談所、区役所等の関係機関との連絡会も、定期的にも実施している。さらに、地域ユースプラザ毎に、区役所等の関係機関やNPO法人などを対象に「地域若者支援連絡会議」及び「研修会」を実施して、地域課題の共有など連携の強化を図っている。 ※1: 青少年相談センターの支所的機能を有し、思春期・青年期問題の第一次的な総合相談や、自立に向けた青少年の居場所を運営するほか、地域で青少年の支援活動を行っているNPO法人等の団体や区との連携を図り、地域に密着した活動を行っている。(方面別に4か所設置)(本市補助事業) ※2: 困難を抱える若者及びその保護者を対象とし、総合相談や就労セミナー、就労訓練等を実施し、職業的自立に向けて支援している。(厚生労働省委託事業・本市補助事業)
10	大阪市	・若者自立支援とひきこもり支援について、保健・福祉・教育・雇用等の関連分野相互の円滑な連携を図り、施策のあり方の検討と具体的なネットワークづくりを進め、総合的な支援を実現することを目的として、若者自立支援・ひきこもり支援関係局会議(庁内会議)を設置している。
11	京都市	・相談窓口と区役所・支所保健福祉センターとを合わせてひきこもり地域支援センターとして位置付けており、各区役所・支所が主催する支援調整会議に相談窓口の相談員が出席する等、適宜連携を図っている。 ・相談窓口での初期アセスメントの結果、相談窓口から関係機関やNPO等の団体を紹介するケースもある。
12	神戸市	・庁内関係部署や関係機関、民間支援団体等で構成する「ひきこもり支援に係る連絡会」を開催し、相談支援の状況や課題等について意見交換を行い、連携強化を図っている。 ・他部署が開催する会議にも出席し、意見交換、連携強化を図っている。
13	明石市	・庁内関係部署や関係機関、家族会等による「ひきこもり支援関係機関ネットワーク会議」を毎年開催し、支援ガイドの作成や支援状況や課題について情報共有を行い、連携強化を図っている。
14	総社市	・庁内関係部署や関係機関、民間支援団体等による「ひきこもり支援等検討委員会」を年2回、また専門部会を年数回開催し、相談支援の状況や課題等について意見交換を行い、連携強化を図っている。

問4 ひきこもり状態の方を把握するための実態調査の実施状況

(中核市)

番号	都市名	回答			
		している	検討中	予定なし	具体的に
1	富山市			○	—
2	豊田市			○	—
3	東大阪市	○			・関係機関に対するアンケート調査を実施
4	倉敷市		○		—
5	福山市	○			(令和3年11月) ・民生・児童委員に対するアンケート調査を実施予定
6	高松市	○			・民生委員に対するアンケート調査を実施

(先進都市、先進区)

7	柏崎市		○		—
8	江戸川区	○			(令和元年度) ・関係機関に匿名のアンケート調査を実施 (令和3年度) ・江戸川区民にアンケート調査を実施
9	横浜市	○			(平成29年度) ・「横浜市子ども・若者実態調査／市民生活実態調査」
10	大阪市	○			・市民に対するアンケート調査(生活状況に関する調査)
11	京都市			○	—
12	神戸市	○			(令和元年度、令和2年度) ・関係機関への相談件数・支援人数調査 (令和元年度) ・健康とくらしの調査(高齢者一般調査)
13	明石市	○			(令和元年度) ・居宅介護支援事業所対象ひきこもり実態調査を実施
14	総社市	○			・民生委員・福祉委員に対するアンケート調査を実施

議長会等の動き

(令和3年9月～11月中旬)

- 会議名 **中核市議会議長会第2回総会**
- 開催月日・場所 10月26日 書面会議による開催
- 概要 事務報告、国等への要望事項「オンライン本会議実現へ向けての地方自治法の改正について」及び「新型コロナウイルス感染症対策について」の審議が行われ、原案のとおり決定された。
- また、令和4年度負担金については、新型コロナウイルス感染症の影響で会議が書面開催となるなど、令和3年度の支出が抑制され、繰越金が増えることが見込まれることから、請求を行わないことに決定した。
- なお、令和4年度の役員選任については、会長－横須賀市、副会長－福島市・明石市、監事－福井市・呉市、相談役－旭川市に決定された。

- 会議名 **九州市議会議長会第3回理事会（臨時総会代行）**
- 開催月日・場所 10月27日 書面会議による開催
- 概要 役員の補欠選任、事務報告、全国市議会議長会部会長会議の経過報告について協議が行われ、了承又は決定された。
- また、各支部提出議案16件について審議が行われ、いずれも原案のとおり決定された。
- なお、11月10日に東京都で開催される全国市議会議長会第111回評議員会に、九州部会から「「GIGAスクール構想」実現に向けた継続的な支援について」及び「九州における高速交通網等の整備促進について」の2議案を正議案とし、「新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域経済等への対策と医療提供体制の維持・強化を求める要望について」を予備議案として提出することに決定された。
- 次回理事会については、福岡市で開催することに決定された。
- 令和4年度九州市議会議長会の各市負担金については、新型コロナウイルス感染症の影響で会議が書面開催となるなど、令和3年度の支出が抑制され、繰越金が増えることが見込まれることから、請求を行わないことに決定された。

会議名 **第33回都道府県庁所在都市議長会定期総会**
開催月日・場所 11月1日 書面会議による開催
概要 全国各ブロックの理事の選任について承認されるとともに、決議（案）について協議し、「新型コロナウイルス感染症対策等に関する決議（案）」及び「大規模自然災害等からの復旧・復興対策及び防災・減災対策等に関する決議（案）」を原案のとおり承認し、会長市から関係省庁等へ要望することとなった。
また、次期開催市を宇都宮市とすることについて承認された。

会議名 **第39回離島振興市町村議会議長全国大会**
開催月日・場所 11月9日 オンラインによる開催
概要 議長団選出の後、要望事項、決議、特別決議及び実行運動方法について協議し、決定した。

会議名 **九州市議会議長会支部長・相談役会議**
開催月日・場所 11月9日 東京都 都市センターホテル
概要 第3回理事会で決定した16件の要望事項に係る実行運動について協議した。関係省庁及び各政党に対する要望活動については、会長市に一任し、九州各県選出の国会議員への要望活動は各支部で行うことについて了承した。
全国市議会議長会第111回評議員会への提出議案については、「「GIGAスクール構想」実現に向けた継続的な支援について（宗像市説明）」及び「九州における高速交通網等の整備促進について（佐賀市説明）」の2題とすることを確認し、了承した。

会議名 **全国市議会議長会第225回理事会・第111回評議員会合同会議**
開催月日・場所 11月10日 東京都 都市センターホテル
概要 役員補欠選任が行われ、部会長に笹田卓浜田市議会議長が選任された。
また、一般事務報告及び地方行政委員会等の各委員会報告が了承された後、議案審議が行われた。会長提出議案5件（「多様な人材の市議会への参画促進に関する決議（案）」、「ポストコロナ禍を展望した地方行財政の充実に係る決議（案）」、「新型コロナウイルス対策に関する

る決議（案）」、「頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議（案）」、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議（案）」）及び部会提出議案18件について、原案のとおり決定され、関係機関に要望することに決定された。

また、令和2年度本会各会計決算、令和4年度本会一般会計予算の見通し、全国市議会議長会研究フォーラム、「多様な議員で構成された活力ある地方議会を目指す全国大会」の開催、地方議会をめぐる最近の動向（個人情報保護、議会運営のデジタル化、男女共同参画推進）、全国市議会旬報の提供方法、全市発送物の見直しについて協議が行われ、了承された。

委員会だより

(令和3年9月～11月中旬)

※定例会・臨時会中の常任委員会を除く。

【議会運営委員会】

開催日 9月6日
事 件 1 追加付議事件について
2 追加議案の委員会付託分類について
3 議会関係付議事件について
4 陳情の取扱いについて
5 意見書の取扱いについて
概 要 1 について説明を受け、了承した。
2～5 についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 9月22日
事 件 1 令和3年第5回長崎市議会臨時会について
2 令和3年第5回長崎市議会臨時会の運営について
概 要 1 について説明を受け、了承した。
2 について協議し、決定した。

開催日 11月17日
事 件 1 令和3年第6回長崎市議会定例会について
2 令和3年第6回長崎市議会定例会の運営について
3 議会の議決に付すべき特に重要な公の施設の廃止に関する条例の規定による特別多数議決について
4 意見書の取扱いについて
概 要 1 及び3 について説明を受け、了承した。
2 について協議し、決定した。
4 については、各会派に持ち帰り、12月1日開催の議会運営委員会で取扱いを決定することとなった。

【総務委員会】

開催日 10月22日、25日
事 件 1 第116号議案「令和2年度長崎市一般会計歳入歳出決算」(委員会所管分)
2 第122号議案「令和2年度長崎市財産区特別会計歳入歳出決算」
3 所管事項調査「市有地の処分について」(理財部)
概 要 1 及び2 について内容検討の結果、いずれも認定すべきものと決定した。
3 について調査を行った。

【教育厚生委員会】

開催日 10月19日、20日、21日

- 事 件
- 1 第116号議案「令和2年度長崎市一般会計歳入歳出決算」（委員会所管分）
 - 2 第118号議案「令和2年度長崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」
 - 3 第123号議案「令和2年度長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算」
 - 4 第124号議案「令和2年度長崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算」
 - 5 第126号議案「令和2年度長崎市診療所事業特別会計歳入歳出決算」
 - 6 第127号議案「令和2年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算」
 - 7 第128号議案「令和2年度長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算」

概 要 1～7について内容検討の結果、いずれも認定すべきものと決定した。

【環境経済委員会】

開催日 10月19日、20日

- 事 件
- 1 第116号議案「令和2年度長崎市一般会計歳入歳出決算」（委員会所管分）
 - 2 第117号議案「令和2年度長崎市観光施設事業特別会計歳入歳出決算」
 - 3 第120号議案「令和2年度長崎市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算」

概 要 1～3について内容検討の結果、いずれも認定すべきものと決定した。

【建設水道委員会】

開催日 10月19日、20日

- 事 件
- 1 第95号議案「令和2年度長崎市水道事業会計決算」
 - 2 第96号議案「令和2年度長崎市下水道事業会計決算」
 - 3 第116号議案「令和2年度長崎市一般会計歳入歳出決算」（委員会所管分）
 - 4 第119号議案「令和2年度長崎市土地取得特別会計歳入歳出決算」

5 第121号議案「令和2年度長崎市駐車場事業特別会計歳入歳出決算」

6 第125号議案「令和2年長崎市生活排水事業特別会計歳入歳出決算」

概要 1～6について内容検討の結果、いずれも認定すべきものと決定した。

〔行政視察〕

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
永尾 春文、土屋 美紀、 中西 敦信、東 竜也、 每熊 政直	11月10日 ～12日	水戸市：景観まちづくり刷新支援事業 八戸市：八戸ポータルミュージアム「はっち」 及び八戸まちなか広場「マチニワ」

【長崎駅周辺整備・交通結節対策特別委員会】

開催日 9月10日
事件 長崎県営バスターミナルの再整備計画について
概要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

開催日 10月4日
事件 他都市事例の調査研究について
概要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

開催日 11月1日
事件 松が枝国際ターミナル2バース化に伴う交通結節点の整備について
概要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

【ポストコロナ経済対策特別委員会】

開催日 9月10日
事件 本市経済への影響について関係者との意見交換
概要 上記事項について、厚生労働省長崎労働局から参考人をお招きし、意見交換を行った。

開催日 10月12日
事件 1 経済活性化に向けた振興策について
2 新産業の種を育てるプロジェクトについて
概要 1及び2について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

開催日 11月8日
事 件 再生可能エネルギー等の活用可能性について
概 要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

【ポストコロナ交流人口拡大対策特別委員会】

開催日 9月10日
事 件 長崎のもぎき恐竜パークの開園により期待される効果と周辺地区の
資源を生かした観光振興の考え方について
概 要 上記事項について、大成NOMONグループから参考人をお招きし、
意見交換を行った。

開催日 10月4日
事 件 出島メッセ長崎開業による経済活性化策について
概 要 上記事項について、株式会社コングレ九州支社から参考人をお招き
し、意見交換を行った。

開催日 11月5日
事 件 1 アフターコロナを見据えたインバウンドの推進について
2 夜景観光の推進について
概 要 1及び2について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

図書室だより

(令和3年10月～令和3年11月)

新刊図書

図書名	編著者名	発行所
日本の構造 50の統計データで読む国のかたち	橘木 俊詔	講談社
MICE 入門編 日本再興のカギ	コンベンションリンケージ	ダイヤモンド・ ビジネス企画
自治体×ベンダー 自治体システム導入の 「そういうことだったのか」会議	NPO 法人デジタル ガバメントラボ	ぎょうせい
条文の読み方〔第2番〕	法制執務・法令用語研究会	有斐閣
実践 行動変容のための ヘルスコミュニケーション 人を動かす10原則	奥原 剛	大修館書店

= MEMO =

調 査 資 料 報

〔令和3年11月〕

編集・発行 長崎市議会事務局議事調査課
〒850-8685 長崎市桜町2番35号
TEL (095) 829-1200
FAX (095) 829-1199